

はじめに

この春であの震災発生から3年目を迎えた。昨年末に行われた総選挙の争点は復旧・復興や脱原発というよりは景気回復などの経済問題に重きが置かれていたように、人々の関心は青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉といった被災地から遠のきつつある。その一方で、いわゆる「フクシマ」にいたっては、そのほかの問題も山積しているはずであるのに、原発問題がすべての起点にあるようなとりあげられかたをしており、そこに住まう人たちの「ありのままの生活」に迫るような描写にいたっておらず、「福島」で生活する者としてはもどかしさを感じざるを得ない。

いくつかのエピソードをあげよう。筆者が震災前から関わっている福島県いわき市北部の四倉町にある「道の駅よつくら港」に、「キッズランド」という大型テントによる子供の遊び場が設置された。このテントは津波被害の施設半壊による建て替えの間の仮営業のために駐車場内につくられたもので、昨年8月11日の本開業を機に転用されたものである。道の駅を運営するNPOの関係者によれば、設置目的は「子供たちを遊ばせる施設」として、いくつかのメディアによる取材に答えていたようだ。ところが、関係者氏によれば『放射線の影響を避けるための』子供たちを遊ばせる施設」としてとりあげられたことに憤り、「何でも原発と放射能につなげるような話をするなら、われわれは元気に生活をしているのだから、放っておいてほしい」。もう一つは、双葉郡出身のある学生が町主催のイベントのとりまとめ役になり、各メディアがその彼に取材をしたようだが、そこでもメディアによる「原発事故の避難により生み出される悲惨な現状」の演出に彼は違和感を持ったようだ。このことを何度も否定したようなのだが、結局はメディアが想定する被災者像を「捏造」され放送されたのである。

こうした例は枚挙にいとまがないだろう。というのも、(公共放送も含めた)メディアはあくまでも「商売(≒資本)」の論理で動いているのであり、彼らが求めているのは「ふつうに生活をしている福島人」よりも「本震災(特に原発事故)によって心に大きな傷を負ったフクシマ人」であり、後者の方が当然なことながら「絵になる＝数字がとれる」からである。

本報告書は主に避難で福島県内各地にある仮設住宅や借り上げ住宅に入居する人たちを対象にした調査結果で構成されている。震災前～震災後を通じたコミュニティの実態と変容に焦点をあてているのだが、そこでは「諸問題をかかえながら、コミュニティで形成・蓄積された知恵と力により、問題を解決する動きがいたるところに芽生えている」ことが確認できる。確かに本震災における原発事故は災害の(時間・空間における)規模は桁違いであるのだが、それに対応する人たちは存外にも(もちろん、よい意味で)「しぶとく」、「ふつう」に生活している。ありのままの姿をとらえ、分析・解釈し、今後のコミュニティなどを論じていくこと、今後数十年続くであろう本研究の立脚点がここにあるだろう。

最後になるが、この調査研究は富岡町、楢葉町、いわき市などの各自治体と関連団体、そして仮設住宅自治会などの各住民組織による協力が得られなければ成立しないものである。筆者が所属する「福島高専」の名を告げると、「親類縁者が通っていた」「(孫などが)在籍している」などといわれ、そうした親近感によるものなのか、多大なる協力を得られることが多かった。文末になるが感謝して記す次第である。また、本調査研究は科学研究費 若手(B)『被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究』(課題番号 24710176)による成果の一部である。

松本 行真

2013年3月